

第1 郵政民営化総論

1. 01年4月小泉内閣成立「官から民へ」
その象徴が郵政民営化であり「改革の本丸」
⇒ 選挙のたびに郵政民営化を公約として高い支持率を維持
2. 建設族、道路族（＝公共事業）や郵政族（＝特定郵便局）などの
族議員を排除
⇒ 自民党をぶっ壊す
3. 民主党の多数も郵政民営化は賛成のはず（だった）
4. 01年から経済財政諮問会議で「骨太の方針」を策定
⇒ 『平成17年版 経済財政白書』のむすび
 - ①負の遺産は解消した
 - ②景気は緩やかな回復が続く
 - ③デフレ脱却は依然として重要な課題
 - ④小さな政府を目指して
 - ⑤官から民へは歴史的な流れ
 - ⑥民の事業で利便性は向上
 - ⑦人口減少が始まる
 - ⑧近づく団塊の世代の定年退職
 - ⑨市場重視の改革を進める

第2 国家予算——国の「財布」

1. 05年度予算（04年12月24日成立）約82兆円
・05年度末（06年3月末）時点での普通国債の残高は538兆円
と見込まれる。
⇒ 07年3月末には570兆円突破が確実視
・05年度末で長期債務は774兆円に達する見通し。
・国債の利払いで1時間に約10億円。
⇒ 国債発行額を削減するのは難しい。
⇒ 小泉政権の5年間で10兆円の歳出改革を断行
政府目標「2010年初頭にプライマリーバランス（基礎的財政収支）
を黒字化」
⇒ <自民党>①公務員の削減による人件費カット
②公共事業費のコスト削減
<民主党>①3年で10兆円の歳出カット（マニフェスト政策実施の
ため7兆円支出するが、既存経費を17兆円カットする）
②国債発行額30兆円未満の実現
2. 収入（税収）を増やすための政策
 - ① 消費税増税、サラリーマン増税
 - ② 景気回復による法人税収入の増加
 - ③ 郵政民営化により民営化会社も利益が出れば法人税を支払う。

第3 財政投融资と財投債・財投機関債——もう1つの「財布」

1. 郵貯・簡保の「入口」論
郵貯・簡保の資金は約340兆円（郵貯220兆円、簡保120兆円）
⇒ 個人金融資産約1400兆円の約4分の1
⇒ 問題はこれの使い方（「出口」の問題）
2. 従来「出口」

郵貯・簡保の資金を大蔵省資金運用部が自由に運用していた。

⇒ ムダな公共事業へ使われていた。「安全資産」に限定されていたため
財投債を含む国債購入の比率が高かった。

3. 財投改革

(1) 01年4月1日施行の「資金運用部資金法等の一部を改正する法律
(財投改革法)」

⇒ ① 郵便貯金・年金積立金の全額預託義務を廃止

② 預託者に対する金利の上乗せを廃止

⇒ 郵貯・簡保→財政投融资(資金運用部)

→公共事業(特殊法人)の流れを断ち切る。

(2) 財投機関(特殊法人や独立行政法人)による資金調達

財投機関は「財投機関債」(=社債)を発行して市場から資金調達
しなければならなくなった。

⇒ しかし、資金調達が困難な「財投機関」については、国が「財投債」
(=国債)により調達した資金を財投機関に貸し付ける。

(3) 財投改革後の郵貯・簡保の資金の運用対象

⇒ 郵貯220兆円、簡保120兆円の行き先は？

⇒ 民主党の対案は、①天下り禁止法案、②財投債廃止法案

⇒ その実現可能性は？

第4 郵政民営化の論点

1. 02年7月に日本郵政公社法成立。03年4月1日施行、日本郵政公社発足

⇒ ① 事前評価→事後評価として総務大臣が業績評価

② 商品・サービスの内容は総務大臣が認可

③ 企業会計原則の導入と会計監査人による監査の義務づけ

⇒ 03年4月1日から4年ごとに「中期経営目標」「中期経営計画」
を定めて、総務大臣の認可を受けなければならない(公社法24条)。

⇒ まだ2年しか経っていない時点で「民営化」を論じる必要性は？

2. 郵政民営化関連法案の概要

今の公社のまま経営が維持できるのか？

⇒ 「民」のノウハウを活用 ⇒ サービスの質の改善や効率化が可能

⇒ ① 民営化会社は本当に儲けられるか？

② 地方の郵便局はなくなるのか？ユニバーサルサービスの維持とは？

③ 公務員でなくなるのか？(準公務員？、生クビ切り？)

3. 資金の流れの変化

民営化により、「官から民へ」の資金の流れは本当に実現するのか？

4. 民主党のマニフェスト

① 郵貯の預入限度額1000万→700万→500万

⇒ 政権交代が実現すれば、05年秋に1000万→700万とする
法案を国会提出

⇒ 8年間で郵貯220兆円を半減

② 公社職員26万人のうち、8年間で8万人削減(自然減、リストラ)

③ 天下り禁止法案

④ 財投債廃止法案

⇒ 本当にできるのか？

第5 道路公団民営化の検証

1. 未整備路線の建設費削減

9342キロの計画のうち残り2000キロで20兆円の見積り

⇒ ① 1300キロで7.5兆円

② 不採算路線700キロについては年1000～2000億の税金投入。しかし、予算が国会を通らなければ建設ストップ。

2. 新直轄方式の導入

⇒ 国と地元の負担割合は？

3. 道路特定財源の見直し

揮発油税、自動車従量税などを原資に約3.5兆円

⇒ 一般財源化することができるか？

4. 鋼鉄製橋梁談合事件

公団OBが独禁法違反容疑で逮捕

⇒ 05年7月25日、内田副総裁も独禁法違反ほう助容疑などで逮捕

⇒ 民営化したからこそ、ここまで実現

第6 2005. 9. 11総選挙の意義

1. 日本のいちばん長い日

—1945. 8. 15

2005. 9. 11

2. 衆議院解散、総選挙

⇒ 郵政民営化法案が衆議院否決、参議院も否決

⇒ 二院制のあり方、検討のきっかけ

3. 自民党ぶっこわし

⇒ 派閥崩壊

4. 二大政党制への入口となる選挙

⇒ まだ二大政党制は機能していない

5. 政界再編成

⇒ ガラガラポン → 改革派VS守旧派

6. 市場主義「純化」見比べ

(05年9月3日付毎日新聞「05衆議院 何が問われるか」)

第7 映画から学ぶ中国の歴史と戦争

1. 秦の始皇帝(BC240年頃)

『始皇帝暗殺』(98年)

『HERO(英雄)』(02年)

—司馬遷『史記・刺客列伝』

(壮士 ひとたび去って ふたたび還らず)

2. 項羽と劉邦(BC200年頃)

司馬遼太郎の小説『項羽と劉邦』(1980年に発表)

『項羽と劉邦—その愛と興亡』(94年)

『さらば、わが愛／霸王別姫』(93年)

3. 三国志(魏・呉・蜀)(AD200年頃)

『三国志<国際スタンダード版>』(96年)

『スーパー歌舞伎・新三国志II—孔明篇』

4. 敦煌

西田敏行主演『敦煌』(88年)

井上靖の小説『敦煌』

5. 鄭成功

17世紀、オランダから台湾解放

『国姓爺合戦』(01年)

近松門左衛門が書いた浄瑠璃の傑作『国姓爺合戦』

6. 阿片戦争 1840～1842年 清の末期

『阿片戦争』(97年)

7. 日中戦争・満州国

『戦争と人間／3部作』(70・71・73年)

『ラストエンペラー』(87年)

『異国の丘』

『宋家の三姉妹』(97年)

長女 靄齡(アイレイ)

次女 慶齡(孫文の秘書となって日本に渡り、孫文と結婚)

三女 美齡(蒋介石と結婚、105歳で死去)

第8 戦後中国の歩み

1. 第五世代監督

『黄色い大地』(84年)

『紅いコーリャン』(87年)

⇒ 世界に衝撃

2. 文化大革命の悲劇

『青い嵐』(93年)

『生きる』(94年)

『延安の娘』(02年)

第9 瀋陽 国営工場の衰退

『鉄西区』(03年)

第10 映画から学ぶ歴史と戦争

1. 戦争中の戦意高揚映画——多数あり

2. 太平洋戦争——1960年代東宝お盆作品

『日本のいちばん長い日』(67年)

『トラトラトラ!』(70年)

『ミッドウェイ』(76年)

3. 日露戦争

『二百三高地』(80年)

『日本海大海戦』(83年)

4. 日中戦争

『人間の條件 第1部～第6部』(59年)

『兵隊やくざ』(65年)

『陸軍中野学校』(66年)

『スパイ・ゾルゲ』(03年)

5. その他

(1) 異色作

インドネシアのオランダからの独立『ムルデカ』(01年)

(2) 最近のテレビ番組

『さとうきび畑の唄』(沖縄決戦)

『涙そうそう』(広島原爆)

第11 教科書から学ぶ現代

1984～5 (日清戦争)

1904～5 (日露戦争)

1914～18 (第一次世界大戦)

1918. 10 (ロシア革命)

1918 (シベリア出兵)

1919. 3. 1 (三・一独立運動)

1919. 5. 4 (五・四運動 中国)

1923. 9. 1 (関東大震災)

1925 (普通選挙法)

1931. 9. 18 (柳条湖事件)

1936. 12. 12 (西安事件)

1937. 7. 7 (盧溝橋事件)

1941. 4. 30 (ヒトラー自殺)

1941. 12. 8 (真珠湾攻撃)

1945. 8. 15 (終戦)

1949. 10. 1 (中華人民共和国成立)

以 上